r7物価 2.2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【40_福岡県】
地方公共団体名（コード有り）	40382_福岡県水巻町
都道府県・市町村コード（5桁）	40382
担当部局課名	企画課
担当者氏名	木下　颯太
電話番号	093-201-4321
メールアドレス	kikaku@town.mizumaki.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額① にかかる交付対象経費	–
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②にかかる交付対象経費	79,260
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③にかかる交付対象経費	8,490
国の R6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④ にかかる交付対象経費	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R7予備費分）

国の R7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤ にかかる交付対象経費	13,312

交付対象経費(地方単独事業費)（その他）

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度配分額

国の R6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① （令和6年度本省繰越分）	–
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （令和6年度本省繰越分）	25,205
国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （令和6年度本省繰越分）	5,089
令和7年度配分額 国の R6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
今回配分予定額 国の R6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
今回配分予定額 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （今回追加分）	54,055
今回配分予定額 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （今回追加分）	3,401
今回配分予定額 国の R6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
配分予定額計 国の R6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–
配分予定額計 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②	79,260
配分予定額計 国の R6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③	8,490
配分予定額計 国の R6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–
小計 配分予定額計 （R6経済対策分）	87,750

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計
※事務連絡は該当団体のみに通知　–

配分予定額計

国の R7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	13,312
小計 配分予定額計 （R7予備費分）	13,312

令和7年度配分額

国の R7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	–

国の R6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額① （令和7年3月17日通知分）　–　｜　国の R7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤ （令和7年3月17日通知分）　13,312

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （令和6年度本省繰越分）　2,865　｜　小計 交付限度額（R7予備費分）　13,312

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （令和7年7月18日通知分）　22,340

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （令和7年8月開催での追加分）　–

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （今回追加分）　54,055

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額② （令和●年●月通知分）

小計 交付限度額②　79,260

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （令和6年度本省繰越分）　3,267

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （令和7年7月18日通知分）　1,822

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （令和7年8月開催での追加分）　–

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （今回追加分）　4,155

国の R6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③ （令和●年●月通知分）

小計 交付限度額③　9,244

国の R6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④ （令和6年度本省繰越分）　–

国の R6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④ （令和7年7月通知分）　–

国の R6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④ （今回追加分）　–

小計 交付限度額④　–　｜　令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額 ※事務連絡は該当団体のみに通知　–

小計 交付限度額（R6経済対策分）　88,504

エラー（自治体名記載不備）　エラー（担当者・連絡先記載不備）　エラー（既存記載箇所不備）　エラー（交付限度額・既配分額）　エラー（交付限度額・配分額）

※2段目以降については、低所得世帯分の給付分について「交付対象経費・既配分額」となる場合も含む。

事業数	8	基金事業数	–
最終事業NO	9		
自己から定額内訳に変更対象への事業数	6		
「R7 その他補助金（対象経費）」の事業数	6		
「R7繰越事業」	1		

R6補正 推奨		R7補正 推奨	–
R6補正 他	79,260	R7予備 推奨	–

（単位：千円）

配分予定額計　101,062　移替先　総務省　交付限度額計　101,816

No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して重点の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の R6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の R6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費	B-3 国の R6補正予算分（交付限度額③）（給付支援サービス分）	B-4 国の R7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） 1)目的・効果 2)交付金を充当する経費内容 3)積算根拠（対象数、単価等） ※事業の詳細（交付対象者、対象施設等）	特定事業等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1 【重点支援地方交付金の追加を行う場合の発出状況に芯をおいている対象分野】	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（事業年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果指標選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）
										合計	121,911	101,062	–	79,260	8,490	–	13,312	20,849																
1	令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**）+こども加算（**2万円**）+**次世代育成分**（令和6年度低所得世帯支援枠等）	R6_補正	低所得	○	○	○	・令和6年度水巻町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対策給付金） ・令和6年度水巻町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（物価高騰対策給付金こども加算分） ・定額減税補足給付金（不足額給付）	E. 物価高の克服	○	–	③を選択した場合、より効果があると考える理由	87,750	87,750	–	79,260	8,490	–	–	1)物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 2)低所得世帯への給付金及び事務費 3)R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,063世帯×30千円、子ども加算 498人×20千円、定額減税補足する給付7%も不足給付分の対象者 4,738人 88,740千円） の5%が計画分 事務費 8,490千円 事務費の内容 （窓用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 占して支出） ※低所得世帯等への給付対象世帯数（4,063世帯）、定額減税を補足する給付（5%不足額給付）の対象者数（4,738人）	–	○	–	R7.2	R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌				R6補正（地）						
2	（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																						
3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）										–	–																						
4	事務費（上乗せ・横出し）										–	–																						
5	R7_予備	推奨事業	○	○	○	水巻町保育所等給食支援負補助事業	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		12,233	6,799					6,799	5,434	1) 食材費等が高騰する中、給食費の引上げを行うことなく給食を提供している保育所等に対して、補助を行うもの。これまでの給食と比較しても、栄養バランスを保ちながら、充分な量の給食を保つことを目的とする。（県補助の上乗せ） ※対象に教育員は含まれていない 2-③ 対象施設：保育所 ⇒（主食+副食）1,700人×補助単価 1,200円＝2,210,000円 （副食）1,100人×補助単価 780円＝858,000円 対象施設：認定こども園・小規模保育事業所 ⇒（主食+副食）6,000人×補助単価 1,300円＝7,800,000円 対象施設：第二保育所 ⇒（主食+副食）570人×補助単価 1,300円＝741,000円 （副食）300人×補助単価 780円＝624,000円 合計 12,233,000円 ※町からの支出は県補助額の5,434,000円を除いた6,799,000円 ※町内にある保育所・認定こども園・小規模保育事業所 合計9施設	–	–	–	R7.9	R8.3	対象となる施設への給付率100%	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	水巻町こども食堂物価高騰支援負補助事業	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		720	720					720		1) 町内で活動し、子どもの居場所になっているこども食堂の運営団体に対する支援を行うもの。物価高騰による食材費及び光熱水費の負担等を考慮し、運営費の補助を行うことで、物価高騰の影響を受けているこども食堂の利用者への支援につなげていく。 2-③ 1団あたり最大2万円 ×12か月 ×2団体＝480,000円 〃 × 6か月 ×2団体＝240,000円 合計 720,000円 ※一部、年度途中から立ち上げることも食堂が存在するため、6か月の計算になっている。 ※町内で活動するこども食堂の運営団体 4団体	–	–	–	R7.9	R8.3	対象となる施設への給付率100%	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	水巻町社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業（建ぺい分）	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		29	29					29		1) 令和6年度に県では「社会福祉施設等物価高騰対策支援金」として、介護保険サービス事業所・施設等への支援を行っている。「財源は物価交付金を活用」。県の当該支援金において、給付対象外となった施設に対して、物価高騰への支援として支援金を給付するものである。なお、町予算の関係上、建ぺい分と介護分に分けて計上している。 2-③ 施設特定短期支援事業所分＝29,000円 ※各施設の定員等から算出。 ※町内にある県の支援金の対象外となった「地域密着型サービス事業所」、「居宅介護事業所」及び「施設特定短期支援事業所」	–	–	–	R7.9	R8.3	対象となる施設への給付率100%	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
8	R7_予備	推奨事業	○	○	○	水巻町社会福祉施設等物価高騰対策支援金給付事業（介護分）	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		1,179	1,179					1,179		1) 令和6年度に県では「社会福祉施設等物価高騰対策支援金」として、介護保険サービス事業所・施設等への支援を行っている。「財源は物価交付金を活用」。県の当該支援金において、給付対象外となった施設に対して、物価高騰への支援として支援金を給付するものである。なお、町予算の関係上、建ぺい分と介護分に分けて計上している。 2-③ 地域密着型サービス事業所分＝1,122,000円 居宅介護支援事業所分＝57,000円 ※各施設の定員等から算出。 合計 1,179,000円 ※町内にある県の支援金の対象外となった「地域密着型サービス事業所」、「居宅介護事業所」及び「施設特定短期支援事業所」	–	–	–	R7.9	R8.3	対象となる施設への給付率100%	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R7補正（地）						
9	R7_予備	推奨事業	○	○	○	プレミアム付商品券発行事業（令和7年度）	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		20,000	4,585					4,585	15,415	1) 長期化する物価高騰の影響を受ける町内事業者・生活者を支援するため、令和7年度もプレミアム付商品券事業を実施する。プレミアム率は20%。また、今回も発行総額のうち、5,000万円分電子商品券（コスモスペイ）として発行を予定しており、地域におけるキャッシュレス決済を含めた推進する事業となっている。 2-③ 2億円（販売額）+プレミアム率20% 4,000万円 ⇒2億4,000万円（発行総額） ※プレミアム分のうち町負担10% 2,000万円に対し、 推奨事業メニュー分として4,585千円を充当。 ※一般財源を15,415千円充当。 ※水巻町商工会	–	–	–	R7.4	R8.3	プレミアム分の換金率85%	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない			R7当初（地）						
10											–	–																						
11											–	–																						
12											–	–																						
13											–	–																						
14											–	–																						
15											–	–																						
16											–	–																						
17											–	–																						
18											–	–																						
19											–	–																						